

共同売店の変遷と現在

その理念と精神の可能性

明治時代の沖縄県国頭村奥が発祥の地と言われ、集落のほぼ全ての住民によって出資、設立・運営される「共同売店」。戦後の都市化の波に押され、その数を減少させてきた一方で、近年、コミュニティの福祉的機能を担う拠点として再評価されている。古くはいまなお新しい、共同売店の理念と精神に学ぶ。



沖縄大学人文学部教授
宮城能彦

はじめに

一九八〇年頃の沖縄には、一一六の「共同売店」があったとされる。(沖縄本島北部八六、中部七、南部一〇、宮古島二、八重山一〇)。同じころの奄美大島には多くの集落(少なくとも大和村、宇検村、笠利町)に「共同売店」が存在した。^{*}その後、多くの共同売店が閉店し二〇二二(令和四)年現在、沖縄・奄美に現存している「共同売店」は約五〇である。

みやぎ・よしひこ

一九六〇年那覇市生まれ。琉球大学法文学部社会学科卒。母方が沖縄本島北部(やんばる)で、夏・冬・春休みはほとんどやんばるで過ごす。主な著作『共同売店―ふるさとを守るための沖縄の知恵』『奥むらと戦世の記録』(編著)『ぼくたちの1972年 沖縄の少年と家族の日本復帰』(ペンネーム山原昭)

「共同売店」は、約四〇年間に半数以下になってしまった。その現象を「共同売店は時代の流れに適応できずに減少し続けている」とみるか、「時代の変化にも関わらずまだ存続できている」と考えるかで、共同売店への評価も大きく変わると思われる。

共同売店とは

共同売店は、地域によっては「共同店」「協同店」「協同組合」「地域商店」と呼ばれ、基本的に集落(字・部落)のほとんどの人が出資して設立・運営している小売店のことである。

沖縄では、国頭村奥部落^{くにがみそんおく}において考え出されたシステムであると言われている。一九〇六年に奥部落から広まっていった共同売店は、その後、沖縄本島北部を中心に広がり、離島にも普及

していった。たとえば、戦後、とくに大宜味村おおきみそんからの開拓「移民」が多かった石垣島、西表島においては、かつてのムラにあった共同売店と同じものを設立させている。

現在においても沖縄本島北部地域や伊平屋島、伊是名島、宮古島、石垣島、西表島、波照間島に残っている。また、奄美大島で、旧名瀬市や大和村、そして宇検村で共同売店（地域商店）の経営が続けられている。

奥共同売店の誕生

沖縄ではようやく一八九九（明治三二）年に「沖縄県土地整理法」が公布されると、旧来の農民の保有地に私的所有権を認めるなどの全国の地租改正に相当する改革が行われた。

そういった時代の変化の中、沖縄の農村でも、日々の生活に欠かせない醤油や塩、煙草、茶、酒、農機具などを「現金」で購入せざるをえない状況になっていく。

その頃、国頭村の奥集落には雑貨商を営む者が二人いた。そのうちの一人は沖縄本島南部から奥にやってきた太田氏。彼は豆腐の販売を皮切りに雑貨商を営み財を成していく。私有財産制が浸透していく沖縄社会の中で、その時代の波に乗ることができた典型的な成功例である。

もう一人は、太田氏より古くから奥で雑貨商を営んでいた奥出身の糸満盛邦である。彼は「自分だけが儲ける」ことに疑問

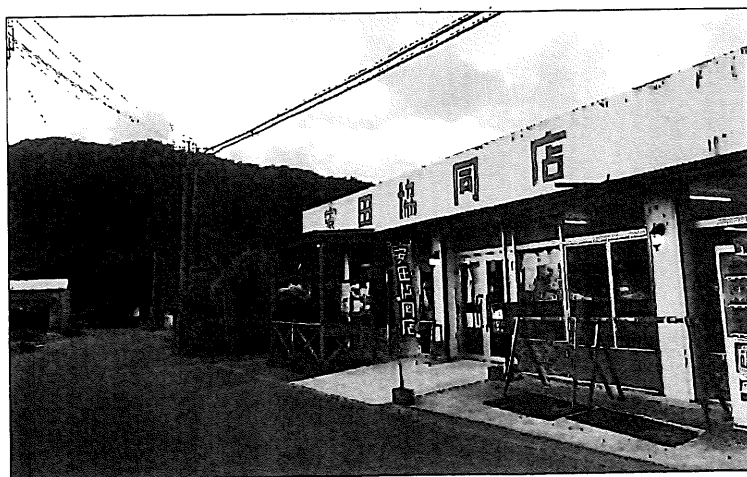
を感じていた。そして、商売による利益が奥の人びと皆の利益になる方法がないかと考えていた。

彼のアイデアは、自らの雑貨商店の資本を奥部落に譲渡して「共同店」の設立資金とし、その後店の運営を共同運営するというものであった。

奥の人びとはそれに賛成し、資本金として三二〇円余りを集め、

さらに沖縄銀行名護支店から六〇〇円を借り入れて一九〇六（明治三九）年に「奥共同店」を開店するに至った。

奥共同店には常任事務員三人、監督若干名をおいた。商売はすぐに軌道に乗り、三年後には、銀行からの借入金を返済し、さらに土地・建物と山原船（輸送帆船）三艘、資本金三〇〇〇円にまで発展した。沖縄本島北部の陸の孤島であった集落の店が、



1921年創立の国頭村安田（あだ）の協同店

那覇と直接行き来できる船を三艘も所有するに至ったのである。[※]
沖縄県は一九一三（大正二）年に産業組合運動を展開し、奥共同店に対しても「営業税免除」という特典をもつて転換を勧めた。それに対応して、奥共同店設立八年後の一九一四（大正三）年、奥共同店は解散し、産業組合法による無限責任販売信用組合に転換した。

しかし、奥において産業組合はうまくいかなかった。負債を残しただけの結果となったのだ。その後、奥部落は当時の責任者の献身的努力もあつて、抱えていた負債を返済し、早くも一九一六（大正五）に共同店を復活させた。

奥共同店は発展し、新たに貯金部を設けて各戸の税金も共同店の預金を通じて支払うようになった。その頃の納税率は沖縄県で最高位になった。その他、字費や学校後援会費、青年会図書費などを共同店がまかなったので、外からは「無税村」と言われるようになった。税金は預金から自動的に引き落とされるから、奥の人が役場に納税に行く必要がなかったからである。[※]かつて田村浩が奥のことを「琉球共産村落」と言つたこともあり、奥の人びと共産主義者という噂まで流れるようになった。

戦後の共同売店

戦前から一九六〇年代の高度経済成長期まで、現金収入を得

ることが困難な沖縄本島北部の多くの集落にとって共同売店は、生活を続けていく上での救世主であった。
木材や薪を山から運び共同売店に持つていく。それを共同売店の船で那覇や与那原へ輸送し現金収入を得、共同売店で販売する商品を仕入れる。

すなわち、現金収入を得る唯一と云つていい方法が、共同売店を経由した林業（山仕事）だったのである。共同売店は、これまでのツケの分を差し引いて現金を支払う。その後、道路が整備されると、船はトラックに代わられていく。

しかし、一九六〇年代になると、石油コンロやプロパンガス等が家庭に普及し始め、本島北部の薪の需要は急速に減少してしまふ。



生活用品の販売に加え、人や情報が集まる集落の拠点ともなっている

その後、沖縄の北部や離島でも、過疎化・高齢化・少子化が進み、集落の規模が縮小していくことで共同売店の経営は厳しくなっていく。しかし一九八〇年頃までは、共同体としての村落およびそれを基礎に経営される共同売店は、まだ確実に機能していたようである。^{*}

一九八〇年代になると、道路を中心としたインフラの整備はますます進み、それと並行するように、共同売店の閉店が増えた。共同売店が残っている地域は、一言でいえば、相対的にまだ「不便な地域」である。要するに、個人商店が経営的に成り立たないから共同売店が残ったのである。従って、多くの共同売店が集落（自治会）の何らかの援助（たとえば水光熱費等を自治会が持つなど）を受けながら存続していくことになる。その頃から共同売店運営の担い手を探すのも難しくなっていく。共同売店で働くより、名護などの都市まで通ってパートで働いた方が、収入が多いし安定しているからだ。

そして、九〇年代以降、「むしろ共同売店が存続しているほうが不思議」と思えるような状況になっていく。

共同売店はなぜ存続しているのか

経営的に成り立たせるのが極めて困難なはずの共同売店が、減少しつつもまだ五〇店舗ほど残っているのは何故だろうか？ それは、第一にやはり「みんなのお店だからつぶしてはいけ

ない」という意識が集落の人のほとんどにあることだろう。

ただし、その意識には個人差が大きく、同時に「共同売店でどれだけ買い物をするか」という行動にも個人差は大きい。あえて（都会の量産店より少し高いビールを）共同売店でしか買わないというおじいもいれば、ほとんど買い物をしていないのにクリームだけは言ってくる人もいる。

しかし、それでもやはり、単純な建前のレベルだけでなく本音でも「共同売店をつぶしてはいけない」という意識は確かにある。だからこそ、部落常会等でも、共同売店への補助がなかなか否決されないのである。

もう一つの理由は、多少値段が高くても、やはり「歩いて行ける所」にお店があるという便利さを十分に知っているからである。味噌や醤油が切れてしまった時、トイレトペーパーがないことに気が付いた時、身近な店のありがたさを感じるのはどこでも同じであろう。

重要なことは、共同売店のもつ社会福祉的機能である。

「〇〇家のおばあ最近こないね。大丈夫かね」とか「おじい今日も元気だね」「〇〇のおじい入院したらしいよ」という会話を共同売店ではよく耳にする。

要するに、共同売店の「見守り」機能である。

「料理の献立を自分で考えて」「歩いて共同売店に行き」「おしやべりをしながら買い物」をし「自分で料理して食べる」こと

都市問題

2022年5月号
第一三巻第五号 ●定価825円(本体750円+税)

による、寝たきり防止、認知症予防の効果も期待できる。

さらには、共同売店におつかいに来た小学生に、「今日学校で発表したんだってね」とか「風邪ひいていたらしいけど大丈夫？」と声をかける場面にもよく出会う。これは共同売店という場が「地域の教育力」を高めていると言えるだろう。普段見かけない子が来ると、「あんたどこの子？あぁ、〇〇家の子だね。夏休みで遊びに来たの？」という声掛けも普通に行われている。一般的に、農山漁村は「濃密な人間関係」だと言われるが、高齢者が日常生活において直接会っておしゃべりする機会は、実はあまりないのである。

ただし、共同売店という「場」だけでなく、移動販売車が来ることによつて臨時に作られる「場」も、「直接会っておしゃべりする」という機能を果たしている。すなわち、日常の地域で

「買い物をする」ということの意味や機能は、予想以上に大きなものなのだろう。

共同売店の可能性

二〇二一年一二月、与那国町比川に設立された「比川地域共同売店」は画期的な共同売店である。

特徴は、沖縄・奄美の共同売店で初めての公立民営であることだ。施設（土地・建物・冷蔵庫などの備品）は与那国町が用意（所有）、その施設を、比川自治会が指定管理者として運営する。自治会の中に「運営委員会」を組織して、共同売店の仕入れから販売、労務管理までをも行う。しかも、運営委員会の中心メンバーの多くは、主婦を中心とした女性たちである。そして、移住者の割合が高い。比川共同売店は、現在もつとも安定した

【巻頭言】 駒村康平 「慶應義塾大学経済学部教授」

特集1 ●ワクチン接種行政の課題

コロナ禍におけるワクチン接種の仕組みとその課題…磯部哲／ワクチン接種における中央・地方関係…曾我謙悟／集団接種をめぐる自治体の対応…上田広／「伝える広報」から「伝わる広報」へ——接種をめぐる情報発信のあり方…佐久間智之／新型コロナウイルスワクチン接種と健康被害の救済…河野敬

特集2 ●自治体と計画 伊藤修一郎／一條義治／若生幸也／今井照／長野基

（公）後藤・安田記念東京都市研究所

〒100-0002 東京都千代田区日比谷公園1-3
Tel:03-3591-1262 Fax:03-3591-1209

黒字経営を続けている共同売店の数少ないひとつである。

現在。たとえ買物弱者地域とはいえ、地域の人が共同出資して店舗を構え共同で運営していくという共同売店を新たに作ることはほとんど不可能である。実際に、沖縄の共同売店をモデルにした他県での試みの多くは、現在まで存続できてはいない。しかし、比川地域共同売店をモデルにすることによる可能性は大きいと思われる。

最近、沖縄本島北部にも新しい試みの共同売店が登場してきた。大宜味村の田嘉里^{たかざと}共同売店と国頭村の辺野喜^{べのき}共同店である。

どちらも、運営は移住者で、店舗の収支はすべて公開。オーガニック商品やプロのソムリエに選んでもらったワインやハチミツの量り売りや、沖縄では珍しい韓国のインスタント食品などを置いて、遠くからでも客がやってくる工夫をしたのである。経営は比較的安定。もちろん共同売店が持つ社会福祉的教育的機能は十分に果たしていた。

しかし、両者とも三年で閉店(田嘉里は経営者交代)になった。母体である集落と折り合いがなくなつたのであるが、その根底にはどうしても「よそ者が来てうまくやっている」という負の感情があつたとしか私には思えない。すなわち共同売店は、良くも悪くも、「部落(集落)」のものであり、人びとの感情的なレベルでの暗黙の合意も得なければならぬのである。思えば、一九〇六年に国頭村奥に共同売店が生まれたのも「よそか

ら来た商売人(店)を儲からせたくない」というのがひとつの動機であつた。

その一方で、南城市安座間に「あさま共同売店」という小さな店が誕生した。名前こそ「共同売店」だが、完全な個人経営の商店である。名前を「共同売店」としたのは経営する方が「共同売店に憧れたから」だと言う。そして、実際、これまで述べてきたような共同売店的な機能はすべて果たしている。今や地域の人たち、とくにおじいやおばあ、そして子どもたちにはなくてはならない存在だ。しかも、彼女も県外からの移住者である。

沖縄・奄美の売店の可能性を考える時、それは、従来の共同「売店」という物理的なシステムそのものではなく、共同売店的理念や精神なのかもしれない。だとするのなら、移動販売車はもちろん、全く異なる方法で共同売店的機能や理念を実現することは可能だろう。共同売店は目的ではなく、方法のひとつである。何を実現するための「方法」なのかは今最も問われているのだと思う。

*1 『沖縄大百科』上巻、一九八三年、八九四頁

*2 二〇一五年「共同売店ファンクラブ」による聞き取り調査

*3 『奥のあゆみ』一九八六年

*4 『奥のあゆみ』一九八六年

*5 『南島文化』創刊号、一九七九年、沖縄国際大学南島文化研究所